

2021年度APT研修 地域におけるデジタルディバイド解消に向けた基本的なネットワーク計画のスキル向上

一般財団法人日本 ITU 協会 国際協力部

日本ITU協会では、2017年度より、APT（The Asia-Pacific Telecommunity）の人材育成支援プログラム*1の一環として、発展途上国における都市部と過疎地のコミュニティの情報格差を解消するために、現状分析、解決策の策定、解決策としての通信ネットワークの概要設計までの能力を身につけることを目標とした研修を実施してきている。

2021年度は、2021年12月1日から13日までのおよそ2週間、全8日間*2の日程で、2021年度もフルオンラインで実施した。2020年度同様、オンラインでの受講の負荷を考慮して、1日2時間～3時間の短時間クラスとした。2021年度の研修には、ブータン・イラン・ミャンマー・パラオ・スリランカの5か国から計8名の研修生が参加した。

研修プログラムで掲げた目的は次の3つである。

- (1) 自国の問題を把握し、自国の地域のデジタルギャップを克服するための具体的な計画を提案する手法を学ぶ。
- (2) ネットワーク構築において政府が明確な政策をとることの重要性を理解する。
- (3) 講義やプレゼンテーションを通じて、自国の様々な問題の解決策を提案/評価するスキルを身に付ける。

研修初日には、すべての研修生が、自国や自国の特定の地域におけるICTの現状や課題についてプレゼンテーションを行った。プレゼンテーション後は、意見交換の時間を十分に確保し、研修生全員が各国の状況を知り、理

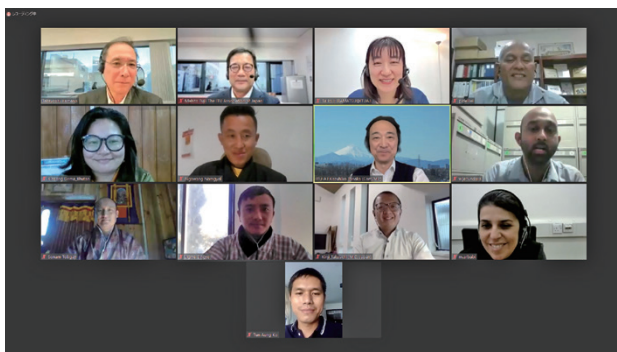
解を深めた。

2日目は、はじめに当協会専務理事・田中和彦が日本のICTの現状についてプレゼンテーションを行った。その後、この研修の大きな特徴であるドリルの実習に向けて、2021年度から講師を引き受けていただいた元日本電信電話株式会社の浜野高義氏が、ネットワーク設計に関する基本的な考え方を講義した。

3日目から研修生は複数のドリルを行い、ネットワーク設計の方法について学んでいった。各ドリルでは、山岳地域、沿岸地域などの典型的な過疎地のモデルがそれぞれ提示され、研修生は、地理的条件などを分析し、その地域に適したネットワークを設計するための方法や、その地域に必要なICTサービスやICT環境を整備するための方法などを検討した。

6日目には、事務局を務める当協会メンバーがKDDI DIGITAL GATEを訪問し、バーチャルツアーを実施した。このバーチャルツアーでは、5GにおけるKDDIの取組みに関する講演と、5Gを使ったKDDIの最先端技術に関する実演を、中継形式で、研修生と共に共有した。研修生はリモート接続でスクリーンを通しての参加であったが、通常とは異なる、より臨場感のある研修となった。

最終日には、各研修生がアクションプランを発表した。アクションプランは、研修で学んだスキルを応用しながら、



■ 集合写真



■ 浜野講師講義風景

*1 日本政府の拠出金を利用してAPT加盟国の実務者・技術者に向けた日本の技術・サービス等を伝える研修プログラム

*2 平日の途中に1日休みを入れている



■KDDIバーチャルツアー講演風景



■KDDIバーチャルツアー実演風景

各自が初日に発表した課題に対する解決方法を提案するものである。全員がプレゼンテーションを行った後、講師を中心に意見交換を行った。身近な課題に取り組むことで、研修生はより実践的な考え方を学ぶことができたと考えている。

ドリル中心の研修スタイルは、研修生の主体性を引き出し、研修生間のコミュニケーションを活性化できる。2021年度もCOVID-19の状況に鑑み、2020年度からの研修スタイルを継承し、フルオンラインで実施した。

具体的には、研修生がeラーニングでテキストとドリルを事前に読んで自習しておき、オンラインでのライブ授業では、質疑応答と議論に集中できるようにプログラムをデザインした。ドリルの議論は、ウェブ会議ツールであるZoomのブレイクアウトルーム機能を使用し、少人数のグループに分かれて行うようにした。

4回行ったドリルでは、グループ内のメンバーが毎回入れ替わるようにし、国の違いやスキルの違いなどを越えて、研修生同士の交流が深められるようにした。

グループでの議論終了後は、毎回、各グループの代表による検討結果の発表を求め、講師からは、研修生の設計案に対する評価や代替方法などの提案が行われた。解決策は必ずしも1つではないことが共通認識となっており、幅広い議論が行われた。

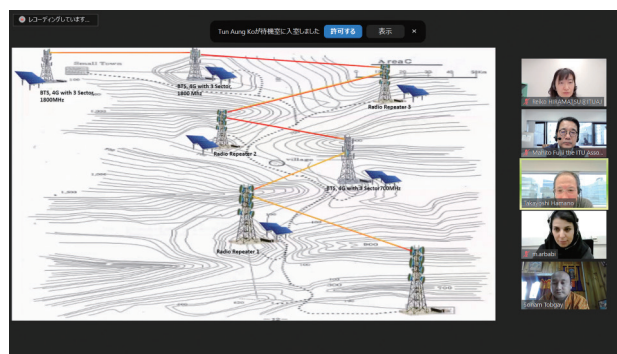
フルオンラインにもかかわらず、今回も充実した研修にすることができたと考えている。

昨今の通信技術の進歩は著しいため、ドリルの内容も適宜に見直しながら、たとえオンラインでの開催が2022年度以降続く場合においても、より有意義な研修が実施できるように検討を進めていきたいと考えている。

最後になったが、研修の実施にあたりご指導・ご協力いただいたAPT及び総務省の皆様、講義資料の作成や研修生の指導にご尽力いただいた浜野講師、バーチャルツアーにご対応いただいたKDDI株式会社の皆様に心よりお礼申し上げます。また、2020年度までの期間、この研修の基礎を作り、継続して講師を務めていただいた藤井拓三氏に、この誌面を借りてお礼申し上げます。



■ドリル中の様子



■ドリル後の発表